

氷見市集中改革プランの総括について

歳入と歳出のバランスのとれた持続可能な行政体を目指して、平成19年度から取り組んできた「氷見市集中改革プラン」は、平成21年度をもって計画期間が終了します。

プランの最終年度の途中ではありますが、集中改革プランの見通しについて、プランの達成目標として掲げた6点の数値目標ごとに検証します。

1 財政収支の改善（別冊の「別表1」参照）

目標①：新たな税源等自主財源の確保（歳入増加目標 3.4億円）

目標②：歳出構造のスリム化（歳出削減目標 Δ 9.1億円）

目標③：平成21年度一般会計決算における収支の均衡（財源不足による基金からの繰入れの解消）

市税については、現年度収納率で98.5%を確保できる見込みから計画額を上回る見込みですが、普通交付税や譲与税、交付金の大幅な減額により、歳入全体では、計画に比べ約14.3億円下回ると見込んでいます。

一方、歳出については、市民病院の公設民営化（平成20年4月）による退職手当債利子償還金の支払いや病院職員の引受け等による計画で見込んでいない経費の支出があったものの、事務事業等の見直し等により、全体で、計画に比べ約8.6億円上回る削減を見込んでいます。

これらのことから、計画期間全体では、収支で計画に比べ約5.7億円の不足が生じる見込みです。

目標としている平成21年度一般会計決算における収支の均衡につきましては、引き続き普通交付税等の大幅な減額が見込まれることから、その達成は困難な状況にあります。

2 定員管理の適正化（別冊の「別表2」参照）

目標①：総定員の抑制（平成22年4月1日現在の総職員数806人程度、平成17年4月1日比較の減員率 Δ 9.3%）

目標②：定員管理の適正化（類似団体との比較が可能な住民基本台帳登録人口による市民1,000人当たりの普通会計職員数 平成22年4月1日現在8.14人程度）

市民病院の公設民営化（平成20年4月）により、計画にはない病院事業職員の減員があったことから、結果的には、目標を大きく上回る職員の削減となりました。平成22年4月1日現在の総職員数については、485人程度となる見込みです（平成17年4月1日比較の減員率 Δ 45.4%）。また、病院事業以外についても、退職者補充の抑制や臨時職員の活用等により総定員の抑制を図ってきたことから、平成22年4月1日現在の普通会計職員数については440人程度となる見込みであり、平成17年4月1日比較の減員率は、 Δ 14.2%となる見込みです。

一方、市民1,000人当たりの普通会計職員数は、平成21年4月1日現在で8.52人ですが、最終的には、8.2～8.3人台になる見込みであり、目標値（8.14人程度）には届かない見込みです。これは、市民病院の公設民営化に伴う病院職員の引受けが大きな要因と考えています。

3 公債費負担の適正化（別冊の「別表3」参照）

目標①：債務総額の圧縮（公営企業等を含む市債及び債務負担行為等の現在高 平成21年度末550億円程度、平成17年度末比較減少率 $\Delta 11.2\%$ ）
 目標②：将来負担の健全化（類似団体との比較が可能な住民基本台帳登録人口による市民1人当たりの普通会計市債現在高 平成21年度末52.9万円程度、実質公債費比率 平成21年度19.8%程度）

平成20年度末の公営企業等を含む市債及び債務負担行為等の現在高は、約559億円ですが、平成21年度についても引き続き新規の借入を抑制することから、最終的には目標を達成できるものと見込んでいます。

また、市民1人当たりの普通会計市債現在高についても、平成20年度で約54万円ですが、最終的には目標を達成できるものと見込んでいます。

一方、実質公債費比率については、最終的には目標の19.8%程度を大幅に上回ると見込んでいます。

4 事務事業の再編・整理等の推進

目標：事務事業の再編・整理等の見直し（毎年、事務事業数の5%（約40事業以上）の見直し）

平成19・20年度については、目標数を上回る数の事務事業について再編・整理等の見直しを実施しました。平成21年度についても、事務事業評価の実施や予算編成時における査定等をととして事務事業の見直しを進めます。

（単位：件）

見直し区分	平成19年度 取組み結果	平成20年度 取組み結果
廃止・休止	12	32
統合	6	3
民間委託・民営化		
縮小	42	47
手段改善	28	14
計	88	96
予算事業総件数	759	797
見直した事業の割合	11.6%	12.1%

5 公共施設の再編・整理等及び民間委託・民営化等の推進

目標：公共施設の再編・整理等及び民間委託・民営化等の見直し（191施設中5%（約10施設）以上を見直し、人件費を含めて1.4億円以上の経費削減）

◇平成19・20年度取組み結果

（一般財源ベース：千円）

見直し区分	施設区分	平成19・20年度取組み結果	経費節減額
再編・整理等 見直しの対象とする施設	保育所	・女良保育園を休園(H19) ・仏生寺保育園を布勢保育園と統合(H20) ・女良保育園及び久目保育園を閉園(H20)	[H19] △21,089 [H20] △21,089
	阿尾森林公園	園内の構造物を一部撤去、土地の返還について一部地権者が同意	[H20] △1,004
	勤労青少年ホーム	閉館し、文化財資料等の保管場所として再利用(H19)	[H20] △1,275
	農業活性化センター	・地元自治体へ管理委託(H19) ・休館とし、他の用途に再利用(H20)	[H19] △1,246 [H20] △1,747
	老人休養ホーム寿養荘	大規模修繕が必要となった際に廃止を含め検討	
	西部プール	利用休止(H20)	[H20] △400
	小学校、中学校	・耐震化優先度調査を実施(H19) ・統合審議会が小中学校将来計画を答申(H20)	
	旧ニチューシーサイドクラブ	競争入札により売却済み(H19)	[H19] △12,733 [H20] △12,733 (ほかに売却益122,000)
就業改善センター	公文書書庫として使用。公文書を他の遊休施設へ移管し、土地、建物の売却を検討		
民営化の対象とする施設	保育所	・南大町保育園を民営化(H19) ・布勢・仏生寺統合保育園を民営化(H20) ・柳田保育園及び上庄保育園の民営化方針を決定(H20)	[H19] △40,241 [H20] △83,262
	市民農園、お休み処熊無	民営化を検討(H20)	
民間委託等 見直しの対象とする施設	学校給食センター	小学校調理業務の学校給食センターへの集約と学校給食センター業務の民間委託を検討	
	リサイクルプラザ	直営部門の民間委託化を検討	
	上水道施設	水道施設の中央監視システムを構築中 (H21年度に完成予定であり、完成後、施設の維持管理業務における民間委託の拡大を検討)	
	下水道施設	包括的民間委託を本格実施(H20)	
	余川谷農業研修館ほか農林水産業研修施設10施設	指定管理期間(H18～22年度)終了後の地元等への移管を検討	
	菟田児童公園ほか小規模の都市公園47施設	地元による清掃、除草等の日常管理を実施	
	図書館、博物館	図書館、博物館、民間団体等が連携して特別展を開催し、それに併せ図書館で関連図書コーナーを開設(H19～)	
	ひみ獅子舞ミュージアム	指定管理者制度の活用を含め民間活力の導入を検討	
海浜植物園	市民による緑化活動の拠点施設等として活用するために準備(H20)		
合 計			196,819 (ほかに売却益122,000)

6 自主・自立の病院経営

目標①：新たな不良債務の発生抑止と単年度収支の均衡化

目標②：新病院構想の推進

平成20年度から、利用料金制による指定管理者制度へと移行したことにより、不良債務が発生しない仕組みとなりました。

新病院建設に向けての取組みとして、建設予定地を選定し、地権者全員の承諾をいただくなど建設用地の確保を行いました。また、新病院の機能・規模等についての基本計画を策定するとともに、早期着工、開院を目指し、造成設計・建物本体設計業務に着手しました。

7 具体的な取組み状況（別冊の「集中改革プランに掲げる具体的な取組み状況」参照）

区分	平成19年度取組み状況		平成20年度取組み状況	
当初計画	◎実施・継続	74項目	◎実施・継続	79項目
	○一部実施	15項目	○一部実施	16項目
	△検討中	25項目	△検討中	19項目
追加項目 (H19 6項目、 H20 8項目)	◎実施・継続	5項目	◎実施・継続	14項目
	○一部実施		○一部実施	
	△検討中	1項目	△検討中	
計	120項目		128項目	

これまでの主な取組み内容は、次のとおりです。

◎ 実施又は継続中の項目（93項目）

- ・ 小規模保育園の統合再編
- ・ 市単独扶助事業の見直し
- ・ 新規借入の抑制
- ・ 投資的経費の抑制
- ・ 医療費助成制度の見直し
- ・ 指定管理者制度の導入拡大
- ・ 公用車運転管理業務の民間委託
- ・ 新規職員採用の抑制
- ・ 公募による臨時職員の活用
- ・ 配置転換・職種転換等の活用
- ・ 入札・契約方式の見直し
- ・ 市税現年課税分収納率の向上
- ・ 未利用財産の売却及び有効活用
- ・ ふるさと納税制度の活用 など

○ 一部実施の項目（16項目）

- ・ ごみの減量化の推進
- ・ 公立保育所の民営化
- ・ 人事評価制度の段階的導入
- ・ 上水道事業の経営健全化 など

△ 検討中の項目（19項目）

- ・ 老人休養ホーム寿養荘のあり方
- ・ 就業改善センターのあり方
- ・ 路線バス維持対策費補助金のあり方検討
- ・ 学校給食調理業務の集約化及び民間委託 など